



さかど

# 市議会だより

No.178

令和7年11月1日発行



P 2 第3回9月定例会 令和6年度歳入歳出決算認定

P 9 一般質問 9議員が市政を問う

P 16 議会報告会を動画で配信します

写真：坂戸よさこい さかろん・さかっちと一緒に

本会議の様子を  
配信しています





この定例会では、市長から24議案が提出され、慎重に審議した結果、すべての議案を認定、原案のとおり可決及び同意しました。

主な総括質疑

令和6年度坂戸市一般会計歳入歳出決算認定について

6年度一般会計決算の特徴については。

歳入は、繰越金や市債が減少したが、繰入金、国庫支出金、地方特例交付金等が増加したことにより、前年度から19億2753万9898円増加し、総額で387億3456万2253円となった。また、歳出は、衛生費や公債費等が減少したものの、民生費や総務費等が増加したため、前年度から17億2990万4306円増加し、総額で365億8441万8877円となった。主な事業としては、坂戸のまつりや美術展覧会の開催をはじめ、引き続き市内小・

中学生の給食費を無償化したほか、奨学金返還支援の実施や子ども家庭センターの開設、病児保育の無償化や全ての市内小・中学校における民間施設を活用した水泳指導の実施、がん患者医療用補整具購入費への助成や带状疱疹ワクチン接種費用助成金の対象者拡大、関間千代田線の整備や北坂戸地区まちづくり事業の推進、公民館の地域交流センター化や米穀次期作支援臨時補助金等の農業者支援などを実施した。物価高騰の影響等があったが、社会環境の変化や多様化するニーズを的確に把握し、「住みつけたいまち 子育てしたいまち さかど」の実現に向け、幅広い分野において、様々な事業に取り組んだ。

奨学金返還支援補助金の交付状況は。

58件の申請があり、全ての申請に対して交付決定し、合計428万2千円の補助金を交付した。

ごみ収集運搬業務に係る委託費用に労務費等を適正に価格転嫁しているのか。

委託業者の実際の年間走行距離、燃料給油量、収集日数及び作業時間等を確認し、設計価格の算出の参考としている。また、労務単価等は県の設計単価表を使用しており、国が6年9月に発出した「一般廃棄物の処理費用について、労務費や原材料費、エネルギーコストを適切に転嫁するよう求める通達」に基づいて対応をしている。



9月定例会日程

- 9月2日（開会）
- 市長提出議案の上程／提案説明
- 人事案件の上程／提案説明
- 9月5日
- 議案に対する質疑（総括質疑）
- 予算決算常任委員会
- 9月9日
- 総務文教常任委員会
- 予算決算 総務文教分科会
- 9月10日
- 市民福祉常任委員会
- 予算決算 市民福祉分科会
- 9月11日
- 環境都市常任委員会
- 予算決算 環境都市分科会
- 9月17・18・19日
- 市政一般質問
- 9月22日
- 予算決算常任委員会
- 9月26日（閉会）
- 市長提出議案の討論／採決
- 人事案件の討論／採決

関間千代田線のアプローチ区間の工事の内容は。

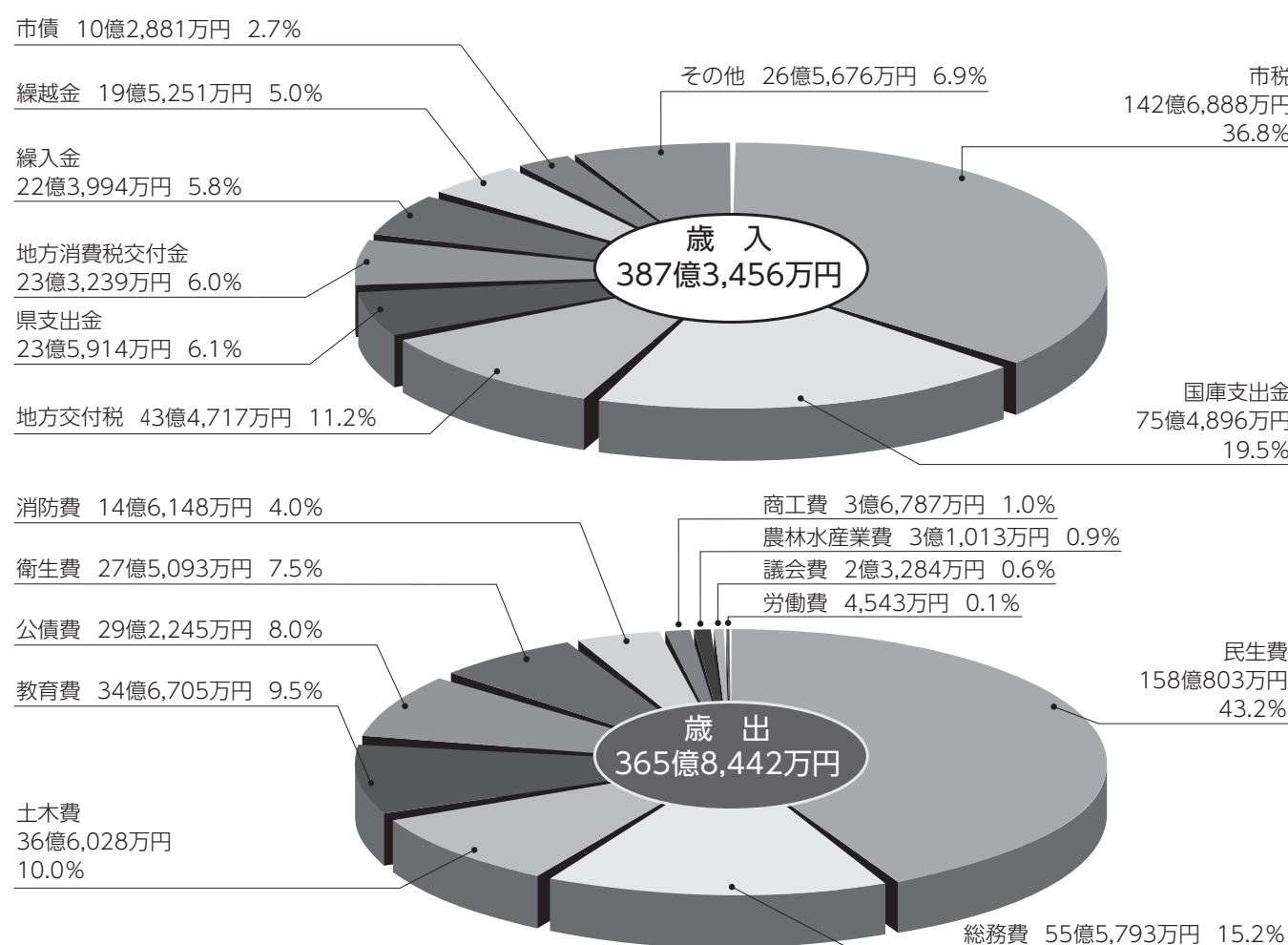
関間千代田線の鉄道交差部へのアプローチ区間において、地下水対策工事を実施した。また、地下水対策の効果が確認できたことから、6年11月から掘削工事等を再開し、実施したものである。

関間千代田線の進捗状況は。7年4月までに、鉄道交差部との接続部分を除き、掘削工事を完了し、同月から擁壁、ボックスカルバートなどの本体構造物の築造に着手して、進捗率は7年8月末日現在で、42.2%である。

関間千代田線の見通しは。引き続き、本体構造物の築造を進めるほか、排水設備、舗装等の工事などに順次着手する予定としている。これらは工事の契約期間が満了する11年7月末日までに完成する見込みだが、一日も早く完成できるよう努める。



令和6年度坂戸市一般会計決算の概要



令和6年度 特別会計決算の内訳

区分	歳入	歳出
石井土地区画整理事業	3億7,822万円	3億1,851万円
坂戸中央2日の出町土地区画整理事業	3,063万円	1,509万円
片柳土地区画整理事業	7億1,731万円	6億9,172万円
関間四丁目土地区画整理事業	1億3,110万円	1億959万円
国民健康保険	92億5,672万円	90億9,096万円
介護保険	82億7,197万円	79億6,913万円
後期高齢者医療	17億3,997万円	16億9,099万円
坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会	64万円	40万円

特別会計とは？  
特別会計とは、普通地方公共団体が特定の事業を行う場合、その他特定の歳入を特定の歳出に充て、一般の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例によって設置することができるものです。（地方自治法第209条）



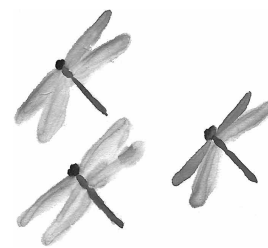
## 〈坂戸市環境保全条例の一部を改正する条例制定の件〉

**問** 市条例と宅地造成及び特定盛土等規制法の相違については。

**答** 市条例は500立方メートル以上3千立方メートル未満の盛土等が規制対象であったが、500立方メートルを超える盛土等は、宅地造成及び特定盛土等規制法、いわゆる盛土規制法の規制対象となる。また、罰則も市条例よりも重いものとなっている。

**問** 市条例の罰則と盛土規制法の罰則の違いは。

**答** 市条例の罰則では、一番重いもので、6月以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金が定められている。一方、盛土規制法の罰則では一番重いもので、3年以下の拘禁刑又は1千万円以下の罰金、法人に対しては3億円以下の罰金定められている。



## 〈工事請負契約の締結について（北坂戸地区多世代交流拠点整備事業関係）〉



**問** 提案の主な理由は。

**答** 本契約は溝端公園用地を活用した多世代交流拠点の整備のうち、公共施設の整備に係る契約である。民間施設を含む北坂戸地区多世代交流拠点整備事業の事業者は、イオンタウン株式会社を代表企業とする企業グループである「北坂戸みらいまちづくりコンソーシアム」が公募型プロポーザル方式により選考されている。この企業グループの構成企業のうち、設計業務と工事監理業務を担当する株式会社INA新建築研究所及び建設工事を担当する協和建設工事株式会社と工事請負契約（設計・施工一括）を締結するため、本案を提出した。

## 常任委員会

## 審査概要

## 予算決算

〈付託議案第44・65号〉

**問** 6年度一般会計決算における様々な課題に対し、今後市はどのように対応していくのか。

**答** 収納率向上対策については、多様化する支払い方法を選択できるように納付方法の維持、拡充に努めるほか、引き続き現年課税分の徴収強化に取り組んでいく。水防事業については、市民の生命、財産を守るため、災害救助艇や配水ポンプ車などを適切に管理し、水防団と連携するなど、体制整備の強化に努めていく。小・中学校における水路清掃の委託については、豪雨の際、校庭の土砂が水路へ流出し、周辺の耕作地に支障を及ぼす可能性があるので、都度速やかに状況を確認し、適切に対応していく。放置自転車対策については、引き続き警察などと連携し、

市民への啓発活動や自転車駐車場の適正利用を促進し、放置自転車ゼロを目指していく。子ども居場所づくりについては、子ども食堂が地域の方々とのコミュニティの場にもなっている現状を踏まえ、各団体の自主活動が活性化するように支援していく。予防接種の実施については、引き続き予防接種情報提供システムを活用するなど、感染予防、重症化予防、まん延予防を図るとともに、更なる利便性の向上に向け、マイナンバーを活用したデジタル化を進めていく。ごみ不法投棄の監視については、引き続き監視巡回パトロールや監視カメラの設置など、不法投棄防止の強化を図り、不法投棄ゼロのまちを目指していく。農業振興に係る補助金等については、農業活性化事業費補助金や病害虫防除事業費補助金、農業次世代人材投資資金など、引き続き農業振興のため、適切に補助金を交付していく。工場誘致

**問** 今回の工事請負契約（設計・施工一括）は市で初めての試みであるが、どのようなものか。

**答** 本契約は建物の設計、工事及び工事監理を一括で契約することにより、施工者のノウハウや固有の技術を活用した合理的な設計が可能となり、工事品質の向上や工期短縮が期待できるものである。

**問** 供用開始までの日程については。

**答** 本議案を議決いただいた後、工事請負契約を締結し、設計業務及び工事を順次行い、10年春に施設の供用開始を目標に進めていく。



## ●アプリ「マチイロ」で市議会だよりを配信しています●

「マチイロ」は自治体の広報紙や市議会だよりを閲覧することができる、スマートフォンやタブレット端末向けのアプリケーションです。

アプリのインストールはこちら



※本アプリは広告代理店・(株)ホープが作成したものです。アプリ閲覧中は広告が表示されますが、その内容に坂戸市は一切責任を負いません。利用規則・プライバシーポリシー等については(株)ホープのホームページをご覧ください。(二次元コードからご覧いただけます。)

奨励金制度については、主要工業地帯に企業進出が進み、交通網が整備された現在では、奨励金制度の優位性が低い状況にあるため、この制度の在り方について検討していく。

**問** 軽自動車税の税の賦課に該当する車両を既に廃車したにもかかわらず手続き等を行わなかった場合、税の課税はどうなるのか。

**答** 廃車の届出がされるまでは軽自動車税が課される。なお、廃車の届出がされた場合、車検証、売買契約書や引取証明書、自動車リサイクルシステムなどにより客観的に廃車日が確認できる場合は、5年まで遡って課税取消しを行う場合がある。

**問** 教育支援体制整備事業費補助金の概要は。

**答** 不登校児童生徒の多様な教育機会の充実に向け、教室とは別の居場所である校内教育支援センター開設に必要な経費を支援するもので、6年度のみ補助金である。

**問** 年間に設置できる防犯灯の数に上限はあるのか。

**答** 10年間の契約期間中に新規

で設置可能な数は1千基と定められていることから、年間ではおおむね100基を上限としている。

**問** 水防に係る資機材の整備状況は。

**答** 排水ポンプ車2台、災害救助艇4艇、水のう50組、揚水ポンプ2基のほか、土のうや止水板などを整備している。

**問** これまでの対策により、放置自転車は減少しているのとことだが、放置自転車ゼロを目指す観点で市はどのように取り組んでいくのか。

**答** 今後においても、効果のあった対策を継続的に実施し、警察などと連携しながら、市民への啓発活動や自転車駐車場の適正利用を促進し、放置自転車ゼロの実現を目指していく。







**問** 地域交流センターは、設置目的からも部屋の貸出しだけでなく、もっとこども食堂に関わっていくべきと考えるが、地域交流センターのこども食堂に対する考え方は。

**答** こども食堂は、子どもたちを支援するとともに、地域の様々な方が集い、お互いに交流し、関係性を築くコミュニティの場となっている現状を踏まえると、地域交流センターが目指す地域づくりにとって意義のある活動であると認識している。中央地域交流センターを除く各地域交流センターは、調理室を備えていることから、こども食堂の開催場所の提供等、運営に必要な支援を行うことは地域づくりの一助になるものと考えてる。

**問** 出産・子育て応援補助金の効果をどう捉えているのか。

**答** 経済的支援として、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備の一助となるとともに、保健師などが妊娠時から出産・子育てまでの相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と一体として実施することで、更に対象者の安心につながっていると捉えている。

**問** 道路反射鏡設置工事に関し、5年度に道路反射鏡設置の判断基準の見直しを行ったとのことだが、地域の実情に応じた柔軟な基準が必要と思うが、その所見は。

**答** 6年度は見直しを行っていないが、運用により柔軟な対応をしていく。

**問** 空き家等の発生抑制に係る取組は。

**答** 6年度は、国土交通省空き家対策モデル事業の採択を受けた株式会社地域デザインラボさいたまと協定を締結し、実施自治体として空き家予備軍の特定、空き家対策セミナーの開催などについて実証実験をした。

**問** 住宅対策事業において、6年度に株式会社クラッソーネ及び株式会社武蔵野銀行と空き家の除却及び利活用の促進に関する協定を締結し、株式会社クラッソーネが運営するシステムの提供を受けるとのことだが、どのようなものか。

**答** 空き家の解体費用と土地の売却査定価格をAⅠが査定するすまいの終活ナビ、空き家の解体費用の概算額をAⅠが査定する解体シミュレーター、近所のお困り空き家の通報手段システムであるお困り空き家の連絡フォーム、管理不全空き家等に該当するかどうかをAⅠが診断する空き家の迷惑度診断、解体後の固定資産税の上昇率と空き家の維持を続けた場合にかかる費用及び解体後3年以内に土地を売却した場合の収支をAⅠが試算する固定資産税シミュレーターの提供を受けている。

**問** 住宅耐震改修等補助金に関し、大規模な地震の発生に備えた今後の市の対応は。

**答** 近年発生している熊本地震や能登半島地震などの大地震では、旧耐震基準建築物のほか、

## 市民福祉

〈付託議案第49・50・51・59・66・67号〉

**問** 国民健康保険被保険者証の廃止に伴い、滞納者に発行していた被保険者資格証明書はどうなるのか。

**答** これまで滞納者に発行していた被保険者資格証明書の交付に代えて、特別療養費の支給に変更する旨の事前通知を行った上で、特別療養と記載のある資格確認書又は資格情報のお知らせを交付している。

**問** 介護保険のサービスや事業規模は今後も拡大することが見込まれるが、今後の対応は。

**答** 認定調査員への研修やケアプラン点検の充実を図り、現在要支援、要介護認定を受けている方への給付の適正化に努めていく。



※住登外者…本市の住民基本台帳に記録されていないが、行政サービス上、管理が必要な個人のこと。

## 環境都市

〈付託議案第45・46・47・48・60・61・63・64号〉

**問** 坂戸市環境保全条例の一部を改正する条例制定について、改正の概要は。

**答** 本年7月から県が本市全域を宅地造成及び特定盛土等規制法の宅地造成等工事規制区域に指定したことから、500立方メートルを超える盛土等については同法に基づき県知事の許可となったことに伴い、市の環境保全条例との重複を避けるため、条例の規定に基づく規制を廃止するものである。あわせて空き地等

平成12年以前に建築されたものについても被害が大きいものが一定数存在するとの報告がされていることから、本市では7年度から耐震診断・耐震改修に係る補助制度の対象を平成12年以前に建築されたものに拡大している。今後より多くの方が耐震診断の必要性を理解し、実施していただけるよう制度の周知を図っていく。



## 総務文教

〈付託議案第52・53・54・55・56・57・58号〉

**問** 坂戸市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例制定の件について、改正の具体的な内容は。

の適正な管理、第47条の雑草等の除去を市に委託することができる規定を7年度限りで廃止するものである。

**問** その影響は。

**答** 宅地造成及び特定盛土等規制法により市条例と同等以上の規制が行われ、罰則も強化されることから、影響はないと考えている。

**問** 関間千代田線立体交差建設工事の工事費が見直しにより減額となったが、その内容は。

**答** 工事現場の状況に合わせ、鉄道の電気設備の移設回数を減らすなど、効率化を図ったこと等によるものである。

### 議会傍聴について

12月定例会は  
11月26日開会の予定です。



※変更の可能性もありますので  
お電話等でご確認願います。



**問** 「親亡き後等」の支援が将来必要となる方を把握するための調査を行った方がよいと思うが、市の所見は。

**答** 「親亡き後等」の支援が必要な方は、ケースワークの中で把握し、適切なサービスにつなげている。将来「親亡き後等」の支援が必要となる方の把握は難しいが、障害者計画等審議会委員の意見を伺い、次期坂戸市障害者福祉プラン策定時に、アンケートでの「親亡き後等」の実態把握について検討する。

**問** 次期坂戸市障害者福祉プランでは、「親亡き後等」を独立項目として明記し、数値目標を設定する予定は。

**答** 現在、次期坂戸市障害者福祉プランの策定を行っているが、アンケートの実施等により課題把握に努め、障害者計画等審議会委員の意見を伺いながら、「親亡き後等」の項目の記載を検討する。

**問** 「親亡き後等」の支援では、

**答** 短期的には、早期相談窓口の設置や関係機関との連携強化を、中長期的には、住まい・就労・権利擁護を一体化した総合的な支援の拠点整備や人材育成を計画的に進める必要があるが、市の所見は。

**答** 障害者等相談支援センターで、親の入院や亡くなった等の理由により生活が難しいなどの相談が寄せられ、今後、親の高齢化が進むことで、更なる相談の増加が予想される。障害者やその家族等が悩み事を相談できる仕組みは重要である。そのためには、研修等を地道に続けていくことが必要であり、本市相談支援センターや就労支援センターとともに定例会を開催して情報共有とスキル向上を図っていく。

**問** 市民が楽しめる祭りであれば、坂戸よさこいにかかる費用を市が全額負担してもよいと考えるが、市の考えを伺う。

**答** 坂戸よさこいの予算総額は、約2700万円であることから、実行委員会の意向等を踏まえ、研究していきたい。

**問** 会場に隣接する地域住民からの地方車や固定音響の音量に対する騒音問題を解決するには、会場の場所を変えることが必要と考えるが市の考えを伺う。

**答** 会場を変更することで、これまでの演舞会場周辺の住民の方からの苦情は無くなるものと考ええる。一方で、会場を変更した場合の課題も想定しつつ、実行委員会において十分な議論が必要であると考ええる。

**問** 坂戸よさこいを市民総合運動公園で行うことは、道路の通行止めをして市民に迷惑をかけることが少ない、音で市民に迷惑をかけることが少ない、よさこいを見に来る方の駐車場が多

**答** 市民総合運動公園で開催することについて、市長の考えは。

**答** 実行委員会に議会から市民総合運動公園での開催についての意見があったことを伝える。

**問** 市民総合運動公園で開催することについて、市長の考えは。

**答** 議員提案のとおり、市民総合運動公園での開催については、様々なメリットがあると考えられる。また、来場者の安全確保などが課題として考えられるので、今後、実行委員会に諮り、研究をお願いしていきたい。



中島 浩喜



小澤 弘

提出議案とその結果

(令和7年9月定例会)

全会一致の議案			
議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
第 44 号	令和6年度坂戸市一般会計歳入歳出決算認定について	第 56 号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件
第 45 号	令和6年度坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	第 57 号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定の件
第 46 号	令和6年度坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	第 58 号	坂戸市手数料条例の一部を改正する条例制定の件
第 47 号	令和6年度坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	第 59 号	坂戸市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例制定の件
第 48 号	令和6年度坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	第 60 号	坂戸市環境保全条例の一部を改正する条例制定の件
第 49 号	令和6年度坂戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	第 61 号	損害賠償の額を定めること及び和解について
第 50 号	令和6年度坂戸市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	第 62 号	坂戸市教育委員会委員の任命について
第 51 号	令和6年度坂戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	第 63 号	都市計画道路関間千代田線立体交差建設工事に関する基本協定の変更協定の締結について
第 52 号	令和6年度坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計歳入歳出決算認定について	第 64 号	工事請負契約の締結について（北坂戸地区多世代交流拠点整備事業関係）
第 53 号	坂戸市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第 65 号	令和7年度坂戸市一般会計補正予算（第2号）を定める件
第 54 号	坂戸市議会議員又は坂戸市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第 66 号	令和7年度坂戸市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）を定める件
第 55 号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第 67 号	令和7年度坂戸市介護保険特別会計補正予算（第1号）を定める件

賛否の分かれた議案		会 派 名					
		民 政 ク ラ ブ	公 明 党	民 主 の 会	さ か ど 新 政 会	み ら い	日 本 共 産 党
議案番号	議 案 名	(4人)	(4人)	(4人)	(3人)	(2人)	(2人)
—	※今回は賛否の分かれた議案はありませんでした。	—	—	—	—	—	—

(令和7年9月26日現在)

民 政 ク ラ ブ				公 明 党				民 主 の 会				さ か ど 新 政 会			み ら い		日 本 共 産 党		無会派
石井 寛	森田 文明	波多野 功和	中島 浩喜	古内 秀宣	柴田 文子	野沢 聖子	綿貫 正寿	弓削 勇人	中村 拓史	吉川 厚季	小川 未奈子	飯田 恵	吉原 正洋	鐺木 幸代	小澤 弘	田中 栄	新井 文雄	大山 嘉代子	(猪俣 直行)

( )は議長



## 子どもの性被害対策について

小川未奈子



**問** 子どもの性被害に対する本市の支援体制は。

**答** 重大事案は、速やかに児童相談所や警察等に通告を行い、庁内関係部署と連携を図り、子どもの安全や心身のケアを最優先に、迅速な対応に努めている。

**問** 公立保育園では、性教育をどのように対応しているのか。

**答** 「生命（いのち）の安全教育」に関する教材や、啓発資料や絵本を活用し、自分自身の体を大切にすること、相手を尊重することの重要性、嫌な気持ちになったときの対処方法等を、機会を捉えて伝えている。

**問** 「子どもの権利に関する条例」の制定や市民への周知・啓発についての所見は。

**答** 近隣自治体の動向等に注視し、今後の研究課題とする。

**問** 本市の包括的性教育への取組についての考えは。

**答** 性被害や性加害の双方を生まないための有効な手段となるため、包括的性教育を推進する。

### 安心して外出できる街づくり

**問** 本庁舎のトイレにおけるバリアフリー化の現状は。

**答** 新館1階にバリアフリートイレを1箇所整備しているほか、1階のトイレにベビーチェアを5台、乳幼児用おむつ交換台を2台設置している。

**問** 文化施設のトイレのベビーチェアの設置状況は。

**答** 文化会館には、管理棟1階から3階までの男性用・女性用トイレに計6台を設置、文化施設オルモには設置していない。

**問** 誰もが安心して外出できるまちづくりを実現するため、どのような取組を行うのか。

**答** 利用者のニーズや財政状況等を総合的に勘案し、公共施設のバリアフリー化に努める。

## 地域交流センターについて

野沢 聖子



**問** 地域交流センターの役割は。

**答** 市民相互の交流を促進し、市民による自主的・主体的な活動を支援しながら、地域課題の解決を市民とともに取り組むための、地域づくりの拠点という新たな役割を担っている。

**問** 市内全ての公民館が地域交流センター化したことにより、営利目的でも施設を利用できることになったが、利用状況は。

**答** 事業者が営業行為や説明会などで利用するケースや、授業料等を徴収して教室や講座を開催するなどの営業行為等により、6年度は303回の利用実績があった。

**問** 高齢者などの移動手段を確保するために、地域の支え合いの仕組みを構築することは。

**答** 各地域で活動する団体や市民などを構成員とするネットワークを構築し、地域課題の解決に向けて進めていく。

**問** 施設使用料の減額対象に、学生を加えることについては。

**答** 高校生や大学生などの若い世代が、地域への社会活動に参加する際の施設使用料については、今後検討する。

**問** 地域交流センターに公衆無線LANを整備する考えは。

**答** 利便性の向上や利用者拡大の面から必要性はあると考える。

**問** 子どもの居場所として、活用していく考えは。

**答** 子ども達にとって安心して居場所となるよう努めていく。

**問** 地域交流センターによる地域づくりこそ、市の発展を左右する重要なテーマと考えるが。

**答** 地域交流センターを拠点として、地域団体との連携を強化し、支え合い、安心して暮らしている持続可能な温かみのある地域社会の実現を目指していく。

## 本市の防災について

吉原 正洋



**問** 坂戸市地域防災計画において被害を想定している地震とは。

**答** 関東平野北西縁断層帯地震による被害を想定している。

**問** 避難者へ向け、どのような備蓄品を確保しているのか。

**答** 避難者に配布する食料、飲料水、毛布、日用品等である。

**問** 災害時には多くの人手不足が想定されるがボランティアの受入れ態勢は。

**答** 本市社会福祉協議会がボランティアセンターを設置し、災害ボランティアの受入れ及びコーディネートを行う。

**問** 帰宅困難者の受入れ先は。

**答** 一時滞在施設として坂戸市文化施設オルモ、坂戸市文化会館、坂戸駅前集会所を開設するほか、民間では、セレモア坂戸駅前会館や北坂戸メモリードホールに開設を依頼する。

**問** 自主防災組織はどのような単位で結成されているのか。

**答** 自主防災組織は区・自治会単位で結成されている。

**問** 自主防災組織を支援するための補助金は。

**答** 自主防災組織が行う防災訓練、防災用資機材等の購入及び修繕、災害時協力井戸に係る水質検査の経費等に対し補助を行う自主防災組織活動補助金を交付している。

**問** 災害から一人でも多くの人命を守るために、防災や減災の取組について、住民一人一人がこれまで以上に意識を持つことが大切である。防災力強化に向けて市はどのように考えるか。

**答** 災害による人的被害、経済被害を軽減し、安心・安全を確保するためには、行政による公助はもとより、住民一人一人の自覚に根差した自助及び身近なコミュニティ等による共助を充実させていくことが重要である。

## 多文化共生のまちづくりについて

綿貫 正寿



**問** 外国人住民の国籍別の状況については。

**答** 9月1日現在、64か国の方が住民登録されている。

**問** 多文化交流フェスティバルの概要については。

**答** 外国文化の展示やキッチンカー等で外国料理を提供するほか、様々な国に関する物品販売やワークショップ、ステージ発表等により、来場者が世界の文化に触れられるイベントとして市民活動団体の協力の下、5年度から開催している。

**問** 地域住民や区・自治会からの外国人住民のごみに関する相談に対して、市の対応は。

**答** 外国人住民の方が共同住宅に居住している場合は、その管理会社に対し、家庭ごみ集積所を適切に利用するよう指導している。また、ゴミ出しのルールを守っていただくため、外国語版の分別マニュアルや収集カレンダーの配布をお願いしている。

**問** 本市の窓口で音声字幕表示

システムを導入することについては。

**答** 窓口業務における外国人住民とのコミュニケーションを図る上で、有効な手段の一つであると考えられるので、他自治体での先進事例や費用対効果等を踏まえて検討していく。

**問** 外国人の総合相談窓口の設置については。

**答** 市役所の専用窓口において、外国人が自身の使い慣れた言語で相談できることは、多文化共生を推進していく上でも重要なことであると考えている。一方で、現状の窓口においても対応ができていることや、多言語に対応できる人材の確保、配置場所などの課題もあることから、他自治体の導入事例を踏まえ、検討していく。

## 一般質問

市民の願いを叶えるために

## 一般質問

原稿は質問者本人が執筆したものですので、あらかじめご了承ください





**問** 教職員の働き方は時間外勤務が常態化し、勤務時間内に休憩時間を取得することも厳しい状況である。業務内容も過密で、多岐にわたっているため負担が大きい。今日的な課題で増えているものとは。

**答** 不登校児童生徒の増加による校内支援教室での支援及び家庭訪問等の対応、外国人児童生徒の増加による生活面、言語面のサポート、発達に特性がある児童生徒や家庭環境が複雑な児童生徒に対して関係機関と連携し、対応するためのケース会議等が挙げられ、業務として増加している。

**問** 教職員がやるべき業務と負担軽減可能な業務があるのでは。

**答** やるべき業務は、授業準備や成績処理、学年学級経営、生徒指導、学校行事の準備運営、進路指導等で多岐にわたっている。負担軽減可能な業務は、登下校に関する対応や保護者集金といった学校徴収金の徴収や管

理、地域ボランティアとの連絡調整、部活動等が挙げられる。

**問** 中学校教職員の部活動の負担は大きい。負担軽減のための部活動外部人材の配置状況は。

**答** 指導や大会等の引率もできる部活動指導員4名を中学校3校へ配置している。有償ボランティアで技術指導を行うスタッフ33名を全ての中学校に派遣している。

**問** 今後、教職員の長時間労働を解消するために教育委員会としてどのような取組を行っていくのか。

**答** 学校の実態を把握しながら、教職員の長時間労働解消に向け、教職員が心身の健康を保持し、やりがいをもって児童生徒のために力を発揮できるように取り組んでいく。



**問** 憲法第25条に「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定され、生活保護は生存権を保障する制度だが、本市の現状は。

**答** 本年3月末で689世帯778人が受給しており、類型としては65歳以上で構成される高齢者世帯が最も多く、全体の約6割を占める。

**問** 生活保護を考えている方を含め、最初の相談は自立生活サポートセンターが担うとされているが、その位置付けは。

**答** 生活困窮者自立支援法の規定に基づき、自立相談支援や就労準備支援等を実施し、生活保護に至る前に早期の支援を行う第2のセーフティネットとして位置付けられている。

**問** 自立生活サポートセンターの相談件数は。

**答** 6年度は、延べ6993件である。

**問** 生活保護申請時の対応が一部の自治体で不適切と報道され

たが、本市の申請時の対応は。

**答** 活用できる制度を検討した上で生活保護制度が最適である方に対して、申請をためらわずに行えるよう、申請者の立場に立った対応を心がけている。

**問** 生活保護決定は原則申請のあった日から14日以内だが、14日以上時間を要した事例は多くあるのか。

**答** 昨年度は180件のうち48件で申請数の約26%であった。内容は「保有する預貯金や家屋等の資産調査に時間を要する」等である。

**問** 市民に制度を周知する、生活保護のしおりについては。

**答** 6年度に生活保護の申請をためらわず行えるような文言を追加する改正をし、制度の周知に努めている。



**問** 宿泊を伴う学校行事に係る課題について伺う。

**答** 宿泊を伴う学校行事に係る課題として、見学施設の状態に応じて混雑する場合があることや、物価高騰などの要因も重なり、旅行費用が上昇傾向にあることが挙げられる。

**問** 直近3箇年の修学旅行などの宿泊を伴う学校行事に参加しなかった児童生徒数について伺う。

**答** 直近3箇年の宿泊を伴う学校行事に参加しなかった児童生徒数は、小学校5年生時の宿泊学習で、4年度は8名、5年度は11名、6年度は15名、小学校6年生時の修学旅行で、4年度は2名、5年度は7名、6年度は16名、中学校2年生時の修学旅行で、4年度は31名、5年度は28名、6年度は26名である。

**問** 修学旅行を無償化する場合の費用総額について伺う。

**答** 6年度の実績と近年の該当児童生徒数から試算すると概ね

7000万円程度と考えられるが、今後の物価高騰なども考慮した場合、費用は更に増加する可能性がある。また、試算に当たっては就学援助等の支援制度における対象費用を根拠としており、グループ行動時の飲食代などは含まれていない。

**問** 全ての子どもが修学旅行に参加できるように支援することが市の責務であると考えているが、修学旅行費を無償化することについて見解を伺う。

**答** 修学旅行費の無償化については、家庭の負担軽減の観点から意義のあるものと考えているが、実施に当たっては多額の財源確保が必要となることから、国・県の動向や他自治体の事例を注視しつつ、検討していく。

毛利陽子教育委員会委員の任期が7年9月30日で満了となるため、引き続き毛利陽子さんを任命することについて同意を求める提案がありました。議会では、全会一致で原案のとおり任命することに同意しました。

## 虚礼廃止に関する決議について

政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは禁止されています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。

本市議会では「虚礼廃止に関する決議」を行い政治浄化に取り組んでいますのでご理解ください。

政治家がお中元やお歳暮を贈ることはできません。





## 「議会の事業評価」を実施しました！

本市議会では、９月定例会において、市で行っている事業が的確に執行されているかをチェックするため、令和６年度事業の中から次の９事業を選定し、事業評価を実施しました。

その評価結果をもとに、次年度以降の予算編成の参考とし、適切な対応が図られるよう、市長に対し申し入れました。

### ●収納率向上対策事業（事業費：1,871万9千円） 議会評価＝改善・効率化し継続する

評価説明： 本事業は、財源の確保と税負担の公平性の観点から重要な事業である。

収納率向上のために、様々な取組を行い、一定の効果ができていると評価する。その上で、窓口でキャッシュカードを使用し、簡単に口座振替申請ができることをＳＮＳ等を活用して、更に周知すべきと考える。

滞納が発生しないように、相談しやすい環境を作ることも重要であり、今後も引き続き、改善・効率化を図り、収納率向上に努められたい。

### ●水防事業（事業費：994万1千円） 議会評価＝改善・効率化し継続する

評価説明： 台風や集中豪雨などで水害が増加しており、住民の生命と財産を守るための水防事業は極めて重要である。

河川は広域にわたるため、国・県が費用負担も含めて、主体となるよう連携も必要である。

今後も、市と水防団が連携を密にとり、水防訓練の実施や資機材の更なる整備を行うことが望まれる。

### ●特別支援教育推進事業（事業費：979万6千円） 議会評価＝現状のまま継続する

評価説明： 障害のある児童生徒が増加傾向にあり、一人ひとりの状態にあわせた指導・支援は必要不可欠であるため、本事業は重要な役割を果たしている。

中でも、医師や臨床心理士による相談体制や就学支援委員会の開催など、重層的な体制が図られていると認識する。

今後は、施設、人材、環境の整った県との連携も図り、引き続ききめ細やかな取組を期待したい。

### ●地域交流センター整備事業（事業費：767万7千円） 議会評価＝現状のまま継続する

評価説明： 地域交流センターは地域住民の交流促進や情報共有の場として有効であり、地域コミュニティの推進・活性化に必要不可欠な場所である。また、一部の交流センターが避難場所として開設されたことから、地域住民の安心・安全を確保する公共施設の役割は大きい。

多くの施設や設備が老朽化しているため、引き続き費用対効果を注視すべきと考える。また、維持管理の面からもセンター間における事業の統合や、隣接センターとの施設統合も視野に入れ、計画的な改修等適切に予算措置を行い事業の推進を図られたい。

### ●高齢者生きがい対策事業（事業費：196万円） 議会評価＝現状のまま継続する

評価説明： 高齢者が、いきいきと暮らしていけることは、市民満足度の向上とともに、フレイル予防につながり、後期高齢者医療保険や介護保険にも良い影響をもたらすと考える。

高齢者の健康を増進し、寝たきりにさせない、ならないを目標に施策の推進を図り、スポーツ、趣味の発表の場等を提供することで関係団体と連携しながら効率的な事業の運営ができていると評価する。しかし、参加率の地域差や継続性の課題もあると考える。

また、居場所づくりにもつながる、ふれあい入浴券については、利用者数が33％～35％にとどまっている現状である。

今後はニーズに応じた柔軟な対応を求め、今後も継続して高齢者の支援をしていくべきである。

### ●予防接種実施事業（事業費：5億971万7千円） 議会評価＝拡充する

評価説明： 予防接種法に基づく予防接種の実施は市町村の義務であり、感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために必要不可欠な事業である。ただし種類も多く、複雑な乳幼児期の予防接種のスケジュール管理を容易にするための、スケジュールを自動作成できるシステムの運用はされているが、成人への運用も進めていく必要があると考える。

今後は国と連携した医療機関も含めた予防接種事務のデジタル化の着実な実施を図られたい。

また、高齢者、児童生徒のインフルエンザワクチンの無償接種は今後も継続するべきである。

### ●ごみ不法投棄監視等事業（事業費：667万7千円） 議会評価＝改善・効率化し継続する

評価説明： この事業は、ごみの不法投棄を防止し、環境保全と市民生活の安全・安心を確保することを目的として実施されている。旧村部を中心に被害が多く、市が主体となって巡回パトロールや監視カメラ設置、民間委託により、パトロールや投棄物の回収等を行っている。しかし、啓発看板や専用ダイヤル、写真投稿システムの周知は十分とは言えず、監視カメラの台数や巡回体制にも改善の余地がある。よって、今後も体制強化と迅速な対応を継続することが重要であることから、本事業は「改善・効率化し継続する」と評価する。

### ●工場誘致奨励事業（事業費：1億2,606万7千円） 議会評価＝終期設定し終了する

評価説明： この事業は、地域経済の活性化、新規雇用の創出、税収増を目的に平成８年に開始された。工場等の新設・移設事業者に固定資産税の一部を奨励金として交付し、市内在住者を雇用した場合には雇用促進奨励金を付与する内容である。当初は工業地域の発展や若年層の定着に寄与することが期待され、一定の成果もあった。しかし、主要工業団地に空きがなく、交通利便性や周辺インフラが整備された現在では奨励金の優位性は低く、雇用促進奨励金の実績も１件にとどまる。財政負担も大きく、効率性・必要性は低下している。よって、本事業は当初目的を達成しており、終期設定して終了することが妥当である。本事業は「終期設定し終了する」と評価する。

### ●住宅対策事業（事業費：3,757万6千円） 議会評価＝改善・効率化し継続する

評価説明： この事業は、空き家の適正管理と利活用を通じ、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりを推進するものである。管理不全な空き家の所有者に助言・指導を行うほか、空き家バンクや多世代同居・近居の推進により、将来的な空き家発生の抑制及び移住・定住促進を図っている。民間事業者との連携や国のモデル事業の活用により効率的な運営がなされ、ＳＮＳや広報を通じた情報提供も行われている。高齢化や人口減少が進む中、比較的緊急性が高く、成果も一定程度上がっていることから、引き続き取組の強化と効率化が望まれる。よって、本事業は「改善・効率化し継続する」と評価する。



## 議会報告会を動画で配信します

令和7年9月定例会の内容について、議会報告会の動画を作成し配信します。  
また、YouTube坂戸市公式チャンネルでも配信をしています。  
ぜひご覧ください。

動画配信  
開始日

令和7年11月1日から

二次元コードまたはホームページからご覧ください。  
ホームページはこちらから

坂戸市議会 議会報告会

検 索



## 坂戸市議会はさかろんを応援しています！



坂戸市議会では、本市のイメージキャラクターであるさかろんを市内外に積極的に発信することを目的に「さかろん」を応援する議員連盟を組織しています。

広報活動として、9月定例会本会議（閉会日）にさかろんポロシャツを着用し、また、坂戸よさこいの際には、来場者にさかろんに関する啓発品を配布して、さかろんをPRしました。

## 編集後記

朝夕の寒暖の差が著しく、体調管理にも気を配る季節になりました。

9月定例会では、令和6年度一般会計歳入歳出決算認定等重要議案の審議や議会の事業評価を実施しました。また、未就学児、小・中学生及び高齢者のインフルエンザ予防接種費用の無償化を含む令和7年度一般会計補正予算も審議・可決されました。

市民の皆様にとって身近な「市議会だより」となるよう工夫し、期待に応えられるように努めてまいります。

（副委員長記）

## 広報委員会

委員長 野沢 聖子  
副委員長 大山嘉代子  
委員 中島 浩喜  
委員 鍋木 幸代  
委員 波多野 功和  
委員 吉原 正洋  
委員 中村 拓史  
委員 小澤 弘



さかど市議会だよりは古紙を配合した再生紙と環境にやさしい植物油インキを使用しています。